

科 目 名		学年	
知的財産権特論 Intellectual property rights S.T.		1K	
教 員 名 堀田幹生 : HORITA Mikio			
単 位	授 業 時 間	科 目 区 分	
2	100分×15回	選択	
		授 業 形 態	
		講義・前期	
授 業 概 要	知的財産に関する基本的な知識を踏まえた上で、より具体的な例を通して、知的財産についての理解を深める。		
到 達 目 標		評 価 方 法	
1. 特許法、実用新案法、意匠法、商標法のそれぞれについて、保護対象、登録要件、権利の内容について理解する。 2. 特許明細書の意義を理解し、特許明細書作成の基本を身につける。 3. 権利侵害事件を想定して、権利行使の実際と、防御方法について学ぶ。 4. 実施許諾を通して、特許の利用、流通について学ぶ。		評価方法は、①中間試験、②期末試験。評価配分は①50%②50%とする。	
学 習 ・ 教 育 目 標	(C)④	JABEE基準1(1) (b)	
授 業 計 画	回	項 目	内 容
	第1	知的財産権全般	1 知的財産権の種類 2 特許制度の趣旨 3 特許法上の発明
	第2	特許要件(一般論)	4 特許要件の種類 5 外国出願
	第3	特許要件(具体例)	1 新規性 2 進歩性 3 先願性
	第4		4 実例に基づく演習
	第5	特許明細書	1 特許請求の範囲の役割(独立項と従属項) 2 明細書の記載事項
	第6	特許権の権利範囲	3 実例に基づく演習
	第7	特許出願から登録までの手続	1 特許出願から登録までの手続、審査の流れ 2 拒絶理由通知への対応(補正の方法)
	第8	先行技術調査 実用新案制度	3 特許庁電子図書館による先行技術調査 4 実用新案制度の特徴(特許制度との違い)
	第9	意匠法	1 意匠法の保護対象 2 意匠登録要件 3 意匠権の効力
	第10		4 意匠独自の制度 5 著作権との相違
	第11	商標法	1 商標法の保護対象 2 商標登録要件 3 商標権の効力
	第12		4 商標の類比判断(演習)
	第13	権利行使の実際 実施許諾	1 特許権の権利行使と防御方法 2 商標権の権利行使と防御方法
	第14		3 専用実施権と通常実施権
第15	まとめ	全体の学習事項のまとめを行う。また授業評価アンケートを行う。	
自 学 自 習 の 内 容	レポートを課す。		
関 連 科 目			
教 科 書	適宜プリントを配布する。		
参 考 書			
授 業 評 価 ・ 理 解 度	最終回に授業評価アンケートを行う。		
副 担 当 教 員	武藤義彦		
備 考			